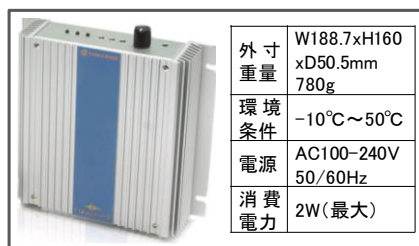


インドネシア初となる地震警報システム導入へ 揺れる前の10秒が命をつなぐ

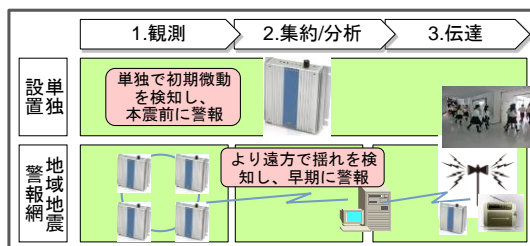
国際協力機構(JICA)は7月16日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社チャレンジ(東京都台東区、代表取締役 佐々木直子)が提案する「センサーネットワークを活用した即時地震警報による地域防災案件化調査」(インドネシア)を採択しました。

インドネシアは地震多発国で、特にジョグジャカルタ州においては断層が中心部付近を通っています。2006年のジャワ島中部地震では州都ジョグジャカルタ市近郊を震源とする直下型大地震が発生し、死者6千人、負傷者4万人の大被害が発生しました。死因の多くは避難遅れによって建物の下敷きとなったことが原因です。

株式会社チャレンジの地震計内蔵緊急地震速報受信機「EQ ガード EQG-II」は、気象庁からの緊急地震速報受信機に地震計を内蔵することで、端末自身そのものが地震の初期微動を検知し、直下型地震による大きな揺れが来る前に地震発生をお知らせします。



弁当箱大で780gとコンパクトな外装



1台で2役の即時地震警報のしくみ

今回の調査では、ジョグジャカルタ州内の病院、学校、州政府庁舎に「EQ ガード EQG-II」を設置し、デモンストレーションと防災訓練を行うことで、同州における地震発生時の被害軽減策を策定することを目指します。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度補正予算分並びに2015年度第1回分は本年3月に公示を行いました。94件の応募のうち32件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2014年度補正予算/2015年度第1回公示の採択結果について

URL:http://www.jica.go.jp/press/2015/20150716_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 国内事業部中小企業支援調査課 水谷 (案件担当)、野村 (広報担当)
 TEL 03-5226-9283 e-mail : pdtfs@jica.go.jp